



【資料 5】



令和8年度一般会計予算案の概要

～みんなの夢と希望があふれ、笑顔がいっぱい世界に輝くまちへ～

ささえる



かせぐ



はぐくむ



つなぐ



ふるさと納税50億円を目指して

ふるさと応援のためのシティプロモーションを実施 3,078万円

- ・ふるさと納税特設サイトの改修 219万円
- ・Web広告等によるPR（京丹後市特産品の魅力発信） 1,950万円
- ・総合パンフレットの作成 828万円
- ・PRグッズの作成（市外で開催されるイベント等でのPRに活用） 81万円



ふるさと産品創出支援事業補助金 2,000万円

ふるさと納税の返礼品となる新たなふるさと産品の創出に対して、クラウドファンディングの手法を活用して事業者を支援 【補助率：4/10】

ふるさと産品生産強化等支援事業補助金 2,000万円

既存のふるさと納税の返礼品の生産強化等に対して、クラウドファンディングの手法を活用して事業者を支援 【補助率：4/10】

地域活性化推進事業補助金 3,000万円

事業者の主体的な地域活性化に資する取組に対し、企業版ふるさと納税を財源とした補助金を交付 【補助率：10/10】

《美食都市のまちづくり》

新 美食都市のまちづくりの推進 2,628万円（重掲）

全国初の「美食都市アワード」受賞による評価を活かした官民連携による持続的なまちづくり・産業振興を推進し、「美食×健康長寿」の地域ブランドの確立を目指す。

- ◆（仮称）美食都市のまちづくりプラン策定 22万円
策定委員会4回開催（予定） 策定委員会委員7人
- ◆美食都市「京丹後」の発信など 1,648万円
 - ・PR看板張替
 - ・パンフレット制作
 - ・WEBサイト制作
 - ・シティプロモーション
 - ・美食都市フォーラムへの参加
 - ・美食都市推進業務委託
- ◆地域活性化起業人の受入 590万円
総務省「地域活性化起業人制度」（1企業最長3年）を活用し、美食都市のまちづくり事業推進員として、「食」に関する専門的なノウハウや知見を有する大手企業の社員を受け入れる
 - ・受入期間：令和8年4月1日～令和9年3月31日
 - ・配属部署：市長公室 美食のまちづくり推進課【新設】
- ◆（仮称）美食都市のまちづくり推進協議会補助金 368万円
官民連携による推進協議会を設立し、協議会が実施主体となって行う、地域の食文化や健康長寿のまちという価値を活かした産業振興に資する事業や、地域の食文化を支えてきた市民の暮らしや営みの継承につながる事業など、「美食×健康長寿」の実現に向けた取組を支援

《参考》ふるさと応援寄附金をまちづくりに活用

【にぎわいのふるさと応援】

- ふるさと創生職員任用経費 3,200万円
- ふるさとブランド推進事業 3,000万円
- 美食都市のまちづくり推進事業 900万円
- 地域総ぐるみ観光地づくり事業 3,000万円

【環境のふるさと応援】

- 利活用推進プラットフォーム事業 200万円
- 峰山クリーンセンター管理運営事業 1億7,000万円

【健康と福祉のふるさと応援】

- 障害者就労支援事業 300万円
- 子育て支援医療事業 5,000万円
- 子どもの予防接種 7,000万円

【未来を拓く子どもを育むふるさと応援】

- 保育所・こども園等の運営・支援 3億3,000万円

【市民協働と生涯学習のふるさと応援】

- 図書館の図書を充実 500万円

【安心のふるさと応援】

- 消防団活動運営事業 800万円
- 地域協働型小規模公共事業 8,000万円

【コミュニティビジネス応援】

- コミュニティ支援事業 169万円

【新たな地域コミュニティ推進事業】

- ふるさと納税活用型地域プロジェクト事業補助金 65万円

【コロナ対策】

- 成人・高齢者の予防接種事業 2,400万円

※ふるさと応援寄附金をふるさと応援基金に積み立て、事業に活用

<特徴的な活用事業(金額は活用額)>

地場産業の基盤整備と先端技術の導入を両軸で推進

商工業・産業全般

拡 機械金属業振興事業 6,421万円

丹後機械工業協同組合が実施する、市内機械金属関連事業者の新分野展開や販路開拓に加え、素材供給・加工・配送機能を備えた共同利用拠点の整備を支援

- ◆マテリアル共創ファクトリー整備事業費補助金【補助率：1/2以内】 5,621万円
- ◆機械金属業販路開拓等事業費補助金【補助率：2/3以内】 800万円

「愛知県×京丹後市」のつながり～宇宙産業連携について～

愛知県を中心とする中部地域は、日本の航空機部品生産額等の約5割を占める航空宇宙産業の一大拠点。京都府が主体となり、丹後機械金属業者や関連団体、支援団体、大学などの研究機関が連携し、それぞれの専門知識やリソースを持ち寄り、情報共有、技術支援、共同研究プロジェクト組成や資金調達に向けた支援などを通じて、丹後機械金属業者の宇宙産業参入に資する事業の創出を目指す。

新 蚕業イノベーション創出事業 230万円

周年養蚕技術を獲得した事業者を核に「京丹後・新シルク産業クラスター」を形成し、本市に蚕業イノベーションを創出

※京丹後・新シルク産業クラスターとは

絹織物産地としての産業基盤を持つ京丹後市に、繭を活用した産業化（繊維素材としての活用、シルクの機能を最大限に活用した高品質で革新的な機能性素材や製品開発など）に取り組み企業や研究機関等の立地を図り、これら企業等のそれぞれが持つ高度な技術やノウハウを活かして、産地織物業への貢献と国内外の市場に向けて「京丹後産シルク」を発信・拡販することを目指す。

ゼロゼロ融資の返済・借り換えの負担を軽減 4,360万円（重掲）

- ◆ゼロゼロ融資対応利子補給 2,000万円
新型コロナウイルス感染症対策支援として、すでに借入を行っている国の無利子・無担保対象融資にかかる利子の一部を支援
【補給限度額：100万円 無利子期間終了後から36か月 補給率：0.23%】
- ◆新型コロナ対策利子補給（ゼロゼロ融資の借り換えにも対応） 1,260万円
無利子・無担保融資からの借り換えにも対応した事業資金融資に係る利子の一部を支援
【補給限度額：100万円 初回利子払いから72か月（6年間）】
- ◆信用保証料補助金（ゼロゼロ融資の借り換えにも対応） 1,100万円
京都府中小企業融資制度又は京丹後市商工業振興融資制度を利用して借入れる際に支払った保証料の一部を支援
【補助率30～80%、1事業者当たり40万円を上限】

商工業支援事業 2,870万円

新商品の開発、販路開拓、知的財産権取得の取組、織物業や機械金属業等の製造業における経営基盤及び競争力強化のための設備投資など、市内商工業者の新たな取組を支援 【補助率：1/2、1/3】

企業立地支援事業 1,537万円

- ・企業立地助成金（対象指定事業所 6社） 1,100万円
- ・企業立地奨励金（対象指定事業所 8社） 437万円

人材確保・雇用促進を支援 40万円

市地域雇用促進協議会が実施する事業費の一部を支援

企業人財確保支援事業補助金 115万円

市内の民間企業等が企業の成長を後押し・牽引する高度な知見や経験を有する人材及び新たな人材を雇用・確保する事業を支援

- ①高度人材 【補助率：1/2 上限：月3万円/1人】
- ②副業・兼業人材 【補助率：1/2 上限：20万円/1事業者】
- ③お試し就労人材 【補助率：1/2 上限：5万円/1事業者】

あしぎぬ温泉管理運営事業 5,995万円

指定管理期間満了に伴い、次期指定管理者の選定が整わなかったことから、令和8年度の1年間、市が施設を直営して維持管理を行い、利用者のサービスの維持を図る

拡 網野温泉プールの耐震検討 1,650万円

網野温泉プールの耐震化検討のため、耐震診断を実施

健康・美・長寿推進協議会 37万円

大阪観光局を中心とし、本市を含む11自治体が参画する協議会において、健康・美・長寿をテーマにイベント開催やシンポジウム参加などを行う

地域一体型オープンファクトリーの開催 200万円

通年型オープンファクトリーの参加希望者受け入れ及び、イベント型オープンファクトリーの開催

拡 創業等支援補助金 500万円（重掲）

新規創業者や事業承継を行う者への支援を行い、新規創業・新産業の創出及び地域経済の活性化を図る

地域資源を活かした観光の促進

観光業

市観光公社の活動を支援 7,856万円

- ・国内外への観光プロモーション（インバウンド誘致・ヘルスツーリズム推進等）
- ・インナープロモーション事業ほか

地域活性化起業人制度 2,000万円

総務省「地域活性化起業人制度」（1企業最長3年）を活用し、観光に関する専門的なノウハウや知見を有する大手企業の社員を受け入れる（受入社員 2人、日本航空㈱：3年目、調整中：1年目）

国際交流員(CIR)の任用 419万円

インバウンド誘致を促進するため、国際交流員（1人）を任用

地域おこし協力隊員の活動 356万円（重掲）

砂浜海岸のにぎわいづくり、観光誘客活動等（1人）

新 ブルーフラッグ認証取得支援事業補助金 373万円（重掲）

ビーチの国際環境認証であるブルーフラッグ認証取得を目指す浜詰区に対して、認証取得に必要な取組に係る費用を支援

ユネスコ世界ジオパークの推進 939万円

山陰海岸ユネスコ世界ジオパークの貴重な地質遺産を保護保全するとともに、教育や産業振興、「ジオツーリズム」を推進

日本一の砂浜海岸づくり 2,160万円（一部重掲）

- ・一斉クリーン作戦やワンハンドビーチクリーン事業（海水浴場に訪れた人が手に持てる程度のごみを回収）の実施等、砂浜海岸の保全活用を促進
- ・安全安心な海水浴場の開設を支援（駐車場混雑情報配信システムの運用や連絡員業務等）



新 愛知県誘客連携プロジェクト 1,500万円

宿泊客数が減少傾向にある中、緊急対策として、過去に「尾張弁」と「丹後弁」の共通性の研究なども行われた実績があり、関係性のある愛知県を対象エリアとした誘客キャンペーンを実施する京丹後市観光公社を支援

新 木村次郎右衛門翁伝記作成 153万円

男性の長寿世界一としてギネス認定を受けた木村次郎右衛門翁の伝記を作成ヘルスツーリズムに資する

拡 ワールドマスターズゲームズ関西の推進 2,048万円

2027年（令和9年）5月に開催予定のワールドマスターズゲームズ関西（WMG）関連事業プレ大会として3大会を開催

- ・アジア選手権大会（8月）
- ・カヌーマラソン選手権大会（5月）
- ・SUPジャパンオープン大会（5月）

ジオパークの魅力を活かした各種スポーツイベント 369万円

- ・京丹後市ドラゴンカヌー選手権大会
- ・丹後100kmウルトラマラソン大会
- ・丹後大学駅伝
- ・パラスポーツ講習会・体験会



観光業等活性化推進事業補助金 112万円

大会関係者の市内宿泊人数に応じて補助金を交付

木津川市との交流事業 80万円

市内での宿泊補助やクーポン（京丹後デジタルポイント）を付与 ※先着300人



「美食×健康長寿」を核とした交流人口拡大・地域産業振興により持続可能なまちづくりを目指す

1. 背景

- ・本市には固有の食資源と食文化（美食）があり、それが地域の健康長寿を支えてきた。
- ・この「美食×健康長寿」という本市の持つ価値を地域ブランド化し、産業振興・まちづくりに繋げるには、食、観光、健康、産業等の複数分野が、一体的に推進していくことが必要である。

2. 目的

- ・平成28年に市議会で決議された「京丹後『食の王国』まちづくり宣言」を踏まえ、健康長寿を育んできた地域の食文化を守り継承するとともに、全国初の「美食都市アワード」受賞による評価を活かした官民連携による持続的なまちづくり・産業振興を推進する。

3. 事業内容

- (仮称) 美食都市のまちづくりプラン策定 (謝金、費用弁償) 22万円
- 美食都市「京丹後」の情報発信 1,025万円
 - ・既存PR看板張替
 - ・美食都市「京丹後」PRパンフレット制作等
 - ・美食都市「京丹後」WEBサイト制作業務委託料
 - ・美食都市「京丹後」シティプロモーション委託料
- 地域活性化起業人制度受入事業負担金 590万円
- 美食都市フォーラム参加経費 34万円
- 美食都市推進業務委託料 590万円
- (仮称) 美食都市のまちづくり推進協議会補助金 368万円

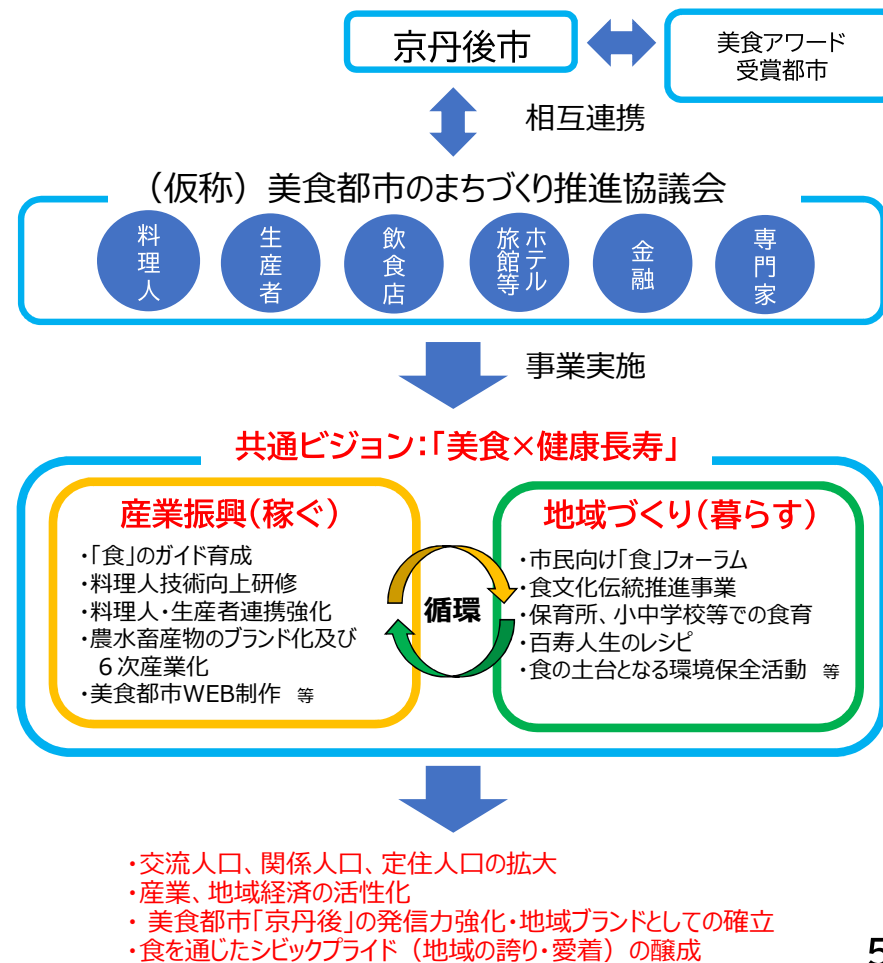
官民連携による推進協議会を設立し、協議会が実施主体となる行う、地域の食文化や健康長寿のまちという価値を活かした産業振興に資する事業や、地域の食文化を支えてきた市民の暮らしや営みの継承につながる事業など、「美食×健康長寿」の実現に向けた取組を支援。

- ・補助対象者：(仮称) 美食都市のまちづくり推進協議会
- ・補助対象経費：先進地等視察研修、人材育成、商品開発及び情報発信等に関する経費
- ・補助率：10/10

4. 想定される効果

- ・「美食×健康長寿」をテーマとした一貫した情報発信による京丹後の認知拡大
- ・年間観光入込客数の増加
- ・地場製品の販売拡大

5. 事業イメージ



言葉でつながり、人的交流を促進し、ものづくりと健康長寿を通じた観光需要の創出により、愛知からの誘客を図る

1. 背景

- ・愛知県の名古屋弁と京丹後市の丹後弁は類似点が多く、過去に調査も行われてきた。
- ・両地域とも、ものづくりが盛んな土地であること、「健康長寿」のまちづくりを推進していること。

2. 目的

- ・歴史的・文化的つながりを観光資源として活用し、京丹後市を親しみやすく魅力的な旅先として発信し、愛知県民の新たな旅行のきっかけを創出するとともに、継続的な相互交流を拡大する。
- ・観光需要を創出し、観光関連事業者を支援する。

3. 事業内容

事業主体：京丹後市観光公社

総事業費：2,500万円（市補助金1,500万円、観光公社負担額1,000万円）

■愛知県在住者向け「京丹後での宿泊・周遊補助」の提供（1,000万円）

- 時期：令和8年5月～令和9年3月
- 対象者：愛知県在住者（特設サイトからの宿泊予約者）
- 内容：京丹後市での宿泊に対し、1組当たり4,000円分のプレミアムを付与
※宿泊クーポン3,000円＋ガソリンチケット500円＋京丹後デジタルポイント500円
※1組1泊につき宿泊予約金額20,000円毎に適用
- 発行規模：5,000組分（総額2,000万円）※うち1,000万円は観光公社が負担

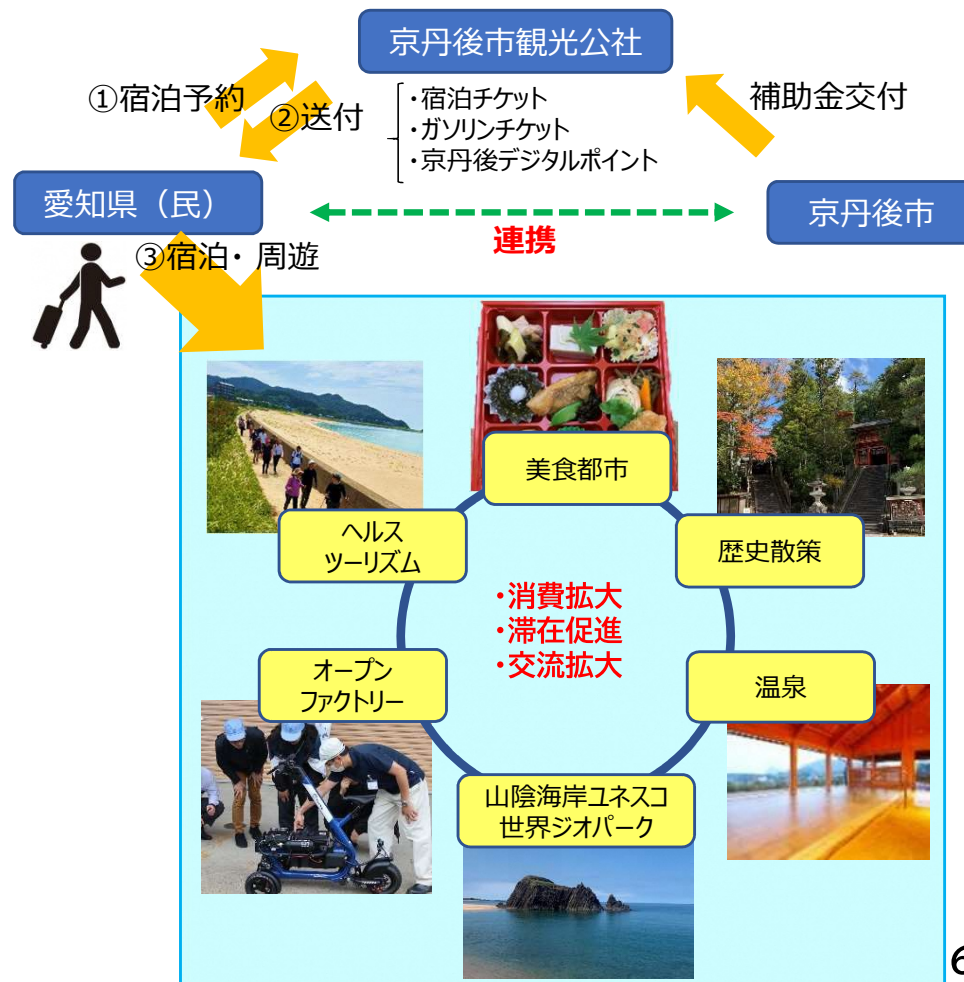
■プロモーション等経費（500万円）

- 宿泊チケット・観光パンフレット等発送
- 特設サイトでのPR
- 愛知県広報紙、地域の新聞、ラジオ等によるPR
- SNS、Web広告等によるPR

4. 想定される効果

- ・滞在と周遊促進による、観光消費額の拡大
- ・産業集積地である愛知県との企業間交流やビジネス連携のきっかけ創出、産業交流の促進

5. 事業イメージ



ブルーフラッグ認証取得支援事業補助金

産業建設分科会提出資料
(商工観光部観光振興課)

07-01-05 観光振興費 04 日本一の砂浜海岸づくり推進事業 R8年度予算(案) : 373万円

●目的

ビーチの国際環境認証である「ブルーフラッグ」認証取得を目指す浜詰区(海水浴場開設者)に対して、認証取得に必要な取組に係る費用を支援する。

●事業(補助事業)内容

- ・水質検査分析業務
- ・安全リスク評価業務
- ・バリアフリー環境調査業務
- ・説明会・関係者合意形成業務
- ・認証取得サポート業務
- ・ブルーフラッグ認証申請

●経過と認証プロセス



●想定される効果

環境

- ・キレイな海(海・川・街の環境改善、ゴミの分別・リサイクル、適切な排水処理、生態系保護)
- ・安心・安全な海(ライフセーバーによる安全管理体制強化、救急・救助備品の整備、警備強化、利用ルールの策定)

経済

- ・地域経済の活性化(地域ブランドの確立、マリンレジャーの活性化、海水浴客・観光客の増加、移住・定住促進)
- ・誰でも利用できる海(バリアフリーのアクセスと施設の整備、多言語案内、ユニバーサルビーチの実現、通年観光の推進)

社会

- ・郷土愛の醸成(子供たちのマリンスポーツ体験、海の環境教育、防災教育、若者の地元定着促進)
- ・持続可能なまち(行政・企業・NPO・市民の連携、環境活動への市民参画、地域コミュニティ活性化、伝統文化の継承)



【ブルーフラッグ】

1985年にフランスで誕生した、国際NGO FEE(国際環境教育基金)が実施するビーチ・マリーナ・観光船舶を対象とした世界で最も歴史ある国際環境認証。取得するためには、地元自治体やビーチの管理・運営者等が中心となり、厳しい基準を達成することが求められる。国内では、2025年10月31日現在、15か所(ビーチ12か所、マリーナ3か所)がブルーフラッグ認証を取得。

ビーチでは、4分野(水質、環境マネジメント、環境教育と情報、安全性とサービス)33項目の認証基準があり、毎年審査を受けて更新する必要がある。

(出典:一般社団法人日本ブルーフラッグ協会)

宿泊税検討委員会について

【目的】

市の観光関連産業が持続していくためには安定的かつ持続的な財源が必要であり、新たな観光財源のあり方のひとつとして、宿泊税の導入について検討を行うもの。

- 委員：学識経験者（大学教授等）、宿泊事業者、観光関連事業者等 10 名を予定
- 開催回数：4回の会議を予定

【経費】 合計 391 千円

1. 検討会議経費（委員謝金、費用弁償）
2. アンケート実施経費（宿泊施設を対象にアンケートを実施するための郵送代等）